令和8年度第1回三重県循環器病対策推進協議会

脳血管疾患対策部会　議事概要

（1） 日時　　令和8年11月4日（水）19：00～19：55
（2） 開催方法　オンライン開催
（3） 出席者　　鈴木委員（部会長）、伊東委員、草深委員、新堂委員、仲尾委員、
中西委員、中村委員、眞砂委員、宮委員、諸岡委員、山本委員、
由井委員
（4） 議題

① 第2期三重県循環器病対策推進計画における中間評価について

事務局

資料1－1について説明。

部会長

ただいまの説明についてご質問、ご意見は。
→（ご意見等なし）

事務局

資料1－2、1－3(1)について説明。

部会長

ただいまの説明についてご質問、ご意見は。

委員

在宅復帰割合について、最近は自宅に戻ることができる状態であっても、施設へ入所される方も多いように感じるので、今後データのとり方を検討していく必要があるかもしれない。

委員

心疾患の年齢調整死亡率について、救命救急センターでは死因を致死性不整脈にするケースが多いように感じるが、近年の上昇に関係しているか。

事務局

先日開催した心疾患対策部会において、死因が特定できない場合に致死性不整脈や心臓突然死に分類してしまっているのではないか等のご意見をいただいた。また、15ページにおいて、不整脈及び伝導障害と老衰の年齢調整死亡率のグラフを掲載しているが、三重県は不整脈及び伝導障害については全国の約2倍、老衰については全国の約半分という結果になっている。このことから、本来老衰に分類すべきケースを不整脈及び伝導障害に分類してしまっているのではないかとご議論いただいた。

委員

死因がはっきりと特定できない場合に致死性不整脈に分類してしまっているケースは多いように感じるので、院内の若い世代に教育していきたい。

部会長

脳血管疾患の場合は、慢性心不全のような慢性期を表す疾患名がないため、過小評価されてしまっていることも考えられる。

委員

SCR におけるリハビリテーション料の指標について、これはレセプト上に現れる算定回数をもとに算出されているが、リハビリスタッフが少ない関係で、急性期病院においては単位をつけずにリハビリを実施している実情もある。そのため、実情がすべて数字に反映されているわけではないと感じる。

部会長

その他にご質問、ご意見は。

→（ご意見等なし）

事務局

資料１－３(2)・(3)について説明。

部会長

ただいまの説明についてご質問、ご意見は。

在宅復帰割合については、三重県は全国よりも 18 歳以下の人口減少がはやいというデータがあったように思う。高齢化が進んでいることも、全国平均を下回っていることに影響していると考えられる。

委員

在宅復帰割合について、高齢者の方が在宅に復帰しにくいといったデータがあれば参考になると思うが、年代別のデータをとることは可能か。

事務局

在宅復帰割合のデータは厚生労働省の患者調査からとっているが、年代別のデータは公表されていないため、全体での数字のみの把握になっている。

部会長

高次脳機能障がい者支援センターや高次脳機能障がい者支援地域協議会において議論される高次脳機能障がいとは、外傷によるものが中心なのか。

事務局

当協議会は今年度設置されたものであるが、疾病の発症または事故による受傷による高次

脳機能障がいを中心に議論されている。

部会長

その他にご質問、ご意見は。

→（ご意見等なし）

事務局

資料1－3(4)・(5)・(6)について説明。

部会長

ただいまの説明についてご質問、ご意見は。

心疾患においては三重 ACS レジストリーがある一方で、脳血管疾患においては相談支援窓口がある。緩やかではあるが、患者さんへの啓発や病院間の多職種連携が進んでいるように感じる。

委員

高次脳機能障がい者の方への支援は、頭部外傷に限定されるのか。

事務局

頭部外傷によるものに限定されることなく、疾病の発症による高次脳機能障がいの方も含めて支援対象である。

委員

高次脳機能障がいの方への支援に携わる支援者養成について、県だけではなく、各市町でも取組が広がっていくことが望ましい。また、頭部外傷によるものだけではなく、脳卒中によるものへの支援が広がることで、認知症の方やそのご家族への支援に繋がると思う。

部会長

今年から来年にかけて、厚生労働省の研究として、脳卒中患者の退院時に高次脳機能の評価を行う調査が始まる予定である。京都府が先行して実施したデータでは、医師が「職場復帰可能」と判断して退院させた患者の約3分の1に高次脳機能障がいがあり、職場でトラブルが生じていたことが明らかになっている。

頭部外傷の場合は、高次脳機能障がいが表面化しやすいが、脳卒中の場合は、職場でうまくいかなくても「歳のせい」「病気のせい」と諦めてしまい、高次脳機能障がいが水面下に隠れてしまっている。実態としては、脳卒中後の高次脳機能障がいの方が件数として多い可能性があるため、県としても脳卒中患者の高次脳機能障がいに注目してほしい。厚生労働省の調査結果が出れば、改めて部会で共有したい。

委員

令和9年5月から地域連携薬局の認定基準が見直されることに伴い、薬局の機能も変化していく見込みである。薬局の数はコンビニよりも多いと言われており、予防・啓発の観点から、

薬局を積極的に活用していただきたい。一方で、調剤薬局の薬剤師も含め、医療知識が不足している面がある。医師の方々と研修会を行うなど、薬剤師としても知識を深め、県民に向けた啓発活動にも取り組んでいきたいため、関係機関のご協力をお願いしたい。

部会長

その他にご質問、ご意見は。

→（ご意見等なし）

→中間評価書（案）について、事務局案のとおりとすることでよろしいか。

→（ご意見等なし）